日本共産党
民主苫小牧
発行　日本共産党苫小牧地区委員会
苫小牧市見山町２丁目２番６号　電話 56-5002　fax 56-5086
日本共産党のホームページ　http://www.jcp.or.jp
苫小牧市議団ホームページ　http://toma-jcp.sakura.ne.jp/
eメールアドレス　commun@rose.ocn.ne.jp

休日当番病・医院

3月24日（日）

◆内科　夜間・休日急病センター　旭　町　32-0099
◆外科　光洋いきいきクリニック　光洋町　71-2700
◆歯科　橋歯科医院　しらかば町　75-7527

診療時間：内科＝９時～翌朝７時、外科＝９時～１７時、歯科＝９時～１２時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用されるときには、あらかじめ電話でお確かめください。

法律相談

しんぶん赤旗読者のための
親身な相談で定評

3月25日（月）
橋本祐樹弁護士

（定員になり次第締め切ります）
日本共産党苫小牧地区委員会
苫小牧市見山町２-２-６　申込 56-5002

◆日本共産党は、1世紀の歴史に学び、新たな1世紀に向かいます。戦争させない、くらしに希望を

定例市議会

定額減税　実施遅く経済効果は不透明だ

小野寺議員が代表質問　消費税減税訴える

苫小牧定例市議会で4日、日本共産党の小野寺幸恵議員は一般質問し、定額減税の効果や事業所の煩雑な対応についてただしました。

政府は物価高騰対策として、6月から所得税3万円と住民税1万円の定額減税を実施します。従業員をかかえる事業所は、従業員それぞれの給与支給時に、所得税から定額減税することになりますが、一度に3万円の控除ができない場合は、最長12月まで控除し、控除しきれなかった分は各人に還付する方法がとられます。また個人事業主や源泉徴収されない労働者などは、来年2月からの確定申告での適用となるため「遅すぎる」との受け止めの声があがっています。

小野寺議員は、「扶養家族の有無などにより、控除額が変わり非常に煩雑な事務作業となることが予測され、市内の事業所すべてが、この作業をスムーズに行えるのでしょうか」と疑問を呈しました。

財政部長は、「定額減税は国の総合経済対策において、賃金上昇が物価に追いついていない国民の負担を緩和するには、所得税及び個人住民税の減税が最も望ましいとして実施されるもの。国民の可処分所得が増え、負担が緩和されることを期待している」と答弁。今後、事業所向けに苫小牧税務署において説明会を開催する旨伺っていると答えました。

小野寺議員は、「岸田首相は《増税メガネ》と呼ばれ、定額減税は汚名返上のためだとの報道もあります。国民は物価高騰で苦しんでいるのに実施が遅く、結果的に多方面から喜ばれておらず、給付型の支援にすべきだったと改めて強調します」と力を込めました。

◆消費税減税こそ特効薬

小野寺議員はまた、「自民党の議員連盟が消費税の5％への引き下げを求め、国民が毎日納税している消費税の方が物価高対策として望ましいとのべており、私たちも消費税の減税は経済対策の特効薬だと考えます。国に減税を要請してほしい」と訴えました。

総合政策部長は、「税制の見直しにより財源確保の議論は必要ですが、社会保障費の財源としている消費税の減税に直結させられるものか判断は難しいところであり、現段階で国に要望することは考えていない」と答えました。

米艦船入港わが物顔おかしい

市民団体が市に抗議　自治権の侵害だ

「苫小牧港の軍港化阻止実行委員会」（実行委員長＝横山傑苫小牧地区労連議長）は6日、米海軍のミサイル駆逐艦「ハワード」が通告して直ぐ苫小牧港に入港していることについて、苫小牧市に対して見解を求める要請書を提出しました。横山実行委員長ら7人が市役所を訪れ、市側から木澤直子産業経済部次長らが応対しました。

「ハワード」はこれまでに例を見ないわずか4日前の通告で3月4日に入港し、7日（当初6日）に出港しました。

要請書は、●港湾法の規定から入港を断ることができないとしても、「非核平和都市条例」を有する苫小牧市として、商業港である苫小牧港に米艦が当たり前のように入港してくることは望ましいことではない、という姿勢を表明する　●これまで約4週間ほど前までにはあった通告が、なぜ4日前となったのか、その理由の詳細を在札幌米国総領事館に直接照会する　●核兵器搭載の有無についても外務省だけではなく、在札幌米国総領事館にも直接照会する――ことを求めています。

横山実行委員長は、米軍は自国内や他の先進国では許されていないことを、日本では当たり前のようにやっており、日本の主権と地方自治体の自治権が侵害されていると批判。「日本の自衛隊艦船は同じことをアメリカの民間港に対してできるのか。なぜ横須賀を母港とする艦船が、燃料補給のために、用意すらできていない苫小牧港に急に来る必要があるのか。おかしいという市民の声を直接伝えてほしい」と要請しました。

市側は、「みなさんの懸念は市民の声としてきちんと伝えたい」とのべ、米領事館と連絡を取った上で、文書で回答することを約束しました。

マイナカード強制になる　健康保険証の廃止撤回を

日本共産党

ほんの紹介

▼ルポ悲しみと希望のウクライナ～難民の現場から　丸山美和著（新日本出版社）２２００円（税込）ポーランド在住のルポライターがウクライナ難民を献身的に支える人たちを取材。戦争の悲惨、戦地の実情と、人間的連帯の精神を失わない人々を描く感動の記録。赤旗日刊紙で連載中。

甲状腺がんの若者に支援を

脱原発の会　フクシマを忘れない集会

がん裁判の意義を語る田辺弁護士

東京電力福島第1原発事故から13年目を迎えるのを前にして「脱原発・自然エネルギーをすすめる苦小牧の会」は10日、アイビープラザで、「3・11フクシマを忘れない2024年苦小牧集会」を開きました。

原発事故で被曝して甲状腺がんを発症し、苦しんでいる若者7人が勇気をふるって東京電力に損害賠償を求めている裁判（2022年提訴）の弁護団メンバーである田辺保雄、金子美晴両弁護士がオンラインで講演しました。

田辺弁護士は、甲状腺がんは、国際機関が原発事故とがんの因果関係を認めている唯一の病気と指摘。「政府の対応は、福島県で300人を超える甲状腺がんが見つかったが、被曝との影響ではないとの立場。がんとなった子に対して甲状腺検査サポート事業という医療支援策はあるが、手続きは煩雑。その他の賠償や支援策はありません」と批判しました。

金子弁護士は、提訴に至るまで、政府や福島県が原発事故による住民の健康被害はないとの決めつけ、メディアによってその認識が日本社会に浸透し、被曝によるがんの主張は福島の復興を妨げるとして回りからバッシングがされていると告発。「原告や家族は11年経ってようやく勇気を振り絞って提訴するに至った訳ですが、学業や就職、結婚などという人として当たり前の夢や希望、将来の姿を描くことすらできていません」と指摘しました。

「甲状腺がんになった人たちの苦しみをなかったことにしたり、誰かの犠牲の上に立つ復興は本当の復興と言えるのか」と訴え、みなさんの応援の力が必要ですと呼びかけました。

開会に当たり共同代表の宮崎有広・勤医協苫小牧病院名誉院長は、「能登半島地震による志賀原発での事故が明らかにされ、地震は電力会社や原子力規制委員会の想定を超えたものとなり、人間が制御できないものに手を出してしまったと言えます」「私の勤める病院には、毎年広島や長崎での被爆者が健診に訪れています。78年も経っているのに、いつ病気になるのか不安な気持ちを抱えています」「同じく原発事故で不安な中で生活している人たちが裁判をおこしておりその思いに寄りそうたい」とあいさつしました。

集会には70人を超えて参加。「汚染水の海洋放出中止を求める署名」の訴えや、《フクシマのことを忘れず、これからも原発や核と共存できないことを次世代のためにも主張し行動し続けます》とする集会宣言を採択しました。

年金額引上げ要望の陳情採択

年金者組合が提出　物価高騰で生活困難

全日本年金者組合苫小牧支部（斉藤秀夫支部長）が苫小牧市議会に提出した「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引き上げを求める要望意見書提出に関する陳情」が13日、厚生委員会で審査され、採択されました。

趣旨説明した能勢公さんは、「この11年間で物価が8・1％上昇するなか、年金支給率は0・8％の上昇で7・3％の減額になっており、とくに最近の物価高騰で年金生活者の生活は困難になっている」と切々と訴えました。

討論で、新緑と公明党の委員らは、「年金支給率の引き上げは制度上、年金保険料の引き上げ、現役世代への負担増となり、物価高騰対策は別なメニューで対応すべきだ」などと唱え、不採択を主張しました。

日本共産党、民主クラブ、無所属の委員は、「年金保険料を払いたくても払えないため、保険料の免除・猶予を申請する方が増えている、とくに女性の年金生活者は深刻な状況だ」と指摘し、採択を主張しました。

採決では賛成と反対が3対3の同数となり、委員長（改革フォーラム）判断で採択となりました。

15日の本会議でも、賛成多数で意見書案は採択されました。

生業と暮らし守るために　インボイス制度廃止を

日本共産党

国会かけある記　はたやま和也です

「子ども時代」を保障する日本に

わが家ではこの3月、上の子が高校を、下の子は小学校の卒業を迎えました。集団のなかで成長していく学齢期に、新型コロナ禍に襲われ、子どもと先生は模索の学校生活だったことでしょう。たくさんの思い出や友人ができたことに、一人の親として感謝しかありません。

2人の子は、同じ保育所・学童保育所にもお世話になりました。とくに立ち上げ間もなかった学童保育所は、私たち保護者も悩みながらの運営でした。1週間に及ぶ6年生のサイクリングキャンプは、他に得難い経験になったようです。餅つきや親子キャンプ、「親父の会」など通じて、親である私たちも成長させてもらいました。

先日、参院内閣委員会で、日本共産党の井上哲士議員が学童保育について取り上げました。これだけ子どもたちに必要な学童保育なのに、指導員の48・4％が年収150万円未満という処遇なのです。専門職にふさわしい水準へ引き上げを急いでほしい。求められるのは、学童保育を児童福祉施設に位置づけるなど国としての公的責任です。

後から取り戻すことができない「子ども時代」。この時代にこそできる経験や吸収を十分保障できる日本にしていきたいと心から思います。

岸田政権は子育て支援に新たな国民負担を検討していますが、莫大な軍事費や不要不急の大型開発にこそメスを入れるべきではないのか。軍事大国と子育て応援は、両立しないはずです。

子どもたちの成長を願って、大人の私たちががんばりましょう。

畠山和也（はたやま・かずや＝日本共産党元衆議院議員）

重税反対全国統一行動に参加（13日）

●金権政治一掃へ。「金権腐敗政治を一掃するための請願署名」にご協力をお願いします。